

各位

鹿児島相互信用金庫

令和2年度
「かごしま地域課題解決型起業支援事業」の執行団体の採択
並びに同事業「起業支援金」（補助金）の募集開始について

鹿児島相互信用金庫（本店：鹿児島市、理事長：永倉 悦雄）は、鹿児島県（知事：三反園 訓）の「かごしま地域課題解決型起業支援事業」の執行団体として採択され、奄美大島信用金庫（本店：奄美市、理事長：築 愛三）と連携して、鹿児島県内で地域課題の解決を目的として起業する方の支援に取り組むこととなりました。つきましては、同事業の「起業支援金」（補助金）の募集を開始しますのでお知らせいたします。

記

1. かがしま地域課題解決型起業支援事業（鹿児島県補助事業）について

東京一極集中の是正、UJターンによる地方での起業・移住の促進等を目的に、県が地方創生交付金を活用して、本年6月より事業を開始するものです。地域の課題解決を目的として新たに起業する者に、起業に必要な経費の一部として「起業支援金」を交付するとともに、事業の立ち上げに関する「伴走支援」を行うことにより、地域の諸課題の解決を通じた地域活力の向上を図ることを目的としています。

※伴走支援・・・起業者の事業上の課題、悩みのヒアリングを行い、その課題に応じた専門家派遣等のフォローアップ支援を行うものです。

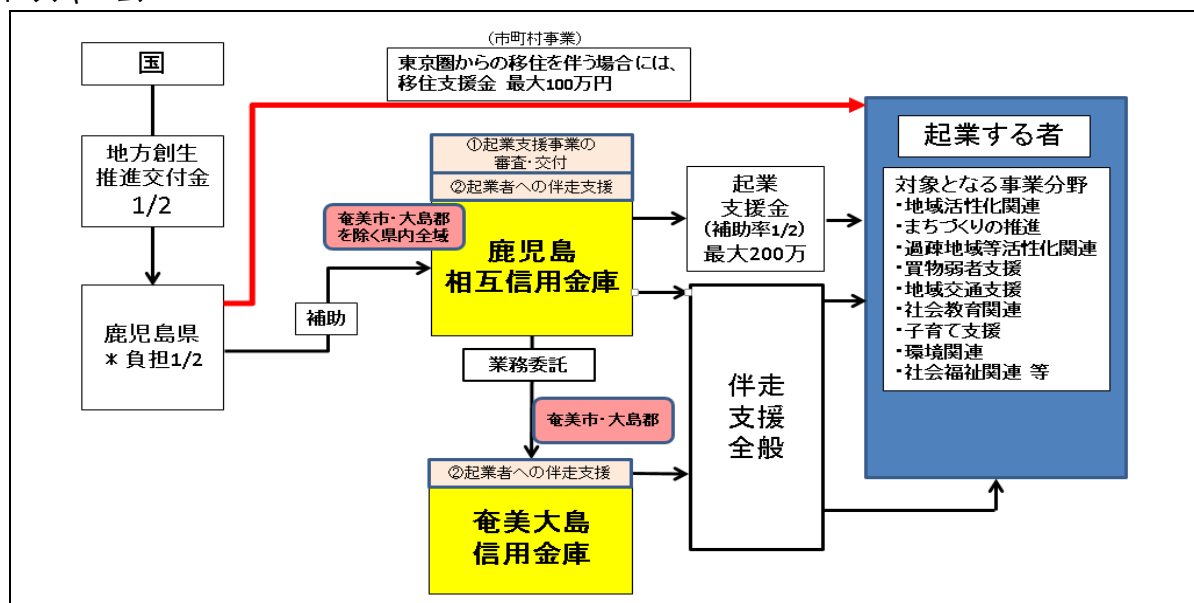
2. 当金庫の役割

鹿児島県より、同事業の執行団体としての選定を受け、①起業支援事業の審査・交付業務、②起業者への伴走支援を行います。

3. 奄美大島信用金庫との連携

上記、伴走支援について、奄美市、大島郡の起業家の方に対して、奄美大島信用金庫と連携して行います。

4. スキーム



PRESS RELEASE

5. 「起業支援金」(補助金)の募集開始について

対象者	令和2年6月1日(月)から令和3年1月22日(金)までに、鹿児島県内で 個人事業の開業届、法人等の設立を行う方
補助率	補助対象経費の1/2
補助上限	200万円
補助対象 事業期間	令和2年6月1日(月)から令和3年1月22日(金)まで
採択件数	10件程度(外部委員による厳正な審査を行います。)

※詳細につきましては、募集要領、交付要領にてご確認ください。

※補助金申請書類に必要事項を記入のうえ、当金庫本支店窓口または

- ・電子メール(sosin@kasosin.com)
 - ・郵送(鹿児島市与次郎1丁目6番30号)
- により提出してください。

申請書はこちらからダウンロードをしてください。

[申請書\[記入例\]](#) (PDF: 441KB)

[申請書一式](#) (PDF: 311KB)

[申請書一式](#) (WORD: 42KB)

[事業計画書\[申請書内資料\]](#) (EXCEL: 49KB)

[チラシ](#)

[募集要領](#)

[交付要領](#)

6. SDGsへの取り組みについて

5 ジェンダー平等を 実現しよう 	・女性起業家の支援 ・「起業支援金」審査会への女性委員の選任 ・伴走支援時の女性専門家の派遣
8 働きがいも 経済成長も 	・創業支援 ・伴走支援 ・各種セミナーのご案内 ・金融支援
11 住み続けられる まちづくりを 	・地域課題解決 ・地域活性化 ・まちづくりの推進 等
17 パートナシップで 目標を達成しよう 	・奄美大島信用金庫との連携 ・その他支援機関との連携 ・各種専門家との連携 ・信金中金や全国の信用金庫のネットワークによる UIJ ターン推進

以上

【本件に関する問い合わせ先】

鹿児島相互信用金庫 営業戦略部(担当: 柳元・中村・種子田)
〒890-0062 鹿児島市与次郎1-6-30 電話: 099-259-5222 FAX: 099-259-5227



起業のスタートを 応援します!

鹿児島県で新たに
起業する方に

最高 **200** 万円
を助成します。



■募集期間

令和2年

6/1 月 **7/31** 金
(当日消印有効)

地域の課題解決を目的として新たに起業する方に、
起業に必要な経費の一部として「起業支援金」を交付するとともに、
事業の立ち上げに関する「伴走支援」を行うことにより、
地域の諸課題の解決を通じた地域活力の向上を図ることを目的とします。

※「伴走支援」…起業者の事業上の課題、悩みをお聞きし、その課題に応じて専門家派遣等のフォローアップを行うものです。

■募集概要

公募期間/令和2年6月1日(月)～令和2年7月31日(金)

募集件数/10件程度

補助対象事業期間/交付決定日から令和3年1月22日(金)

応募件数/同一人での応募は1件とします。

応募書類の提出先/鹿児島相互信用金庫 営業戦略部

※当金庫ホームページより補助金申請書類をダウンロードして下さい。

※補助金申請書類に必要な事項を記入のうえ、当金庫本支店窓口または電子メール、郵送により提出してください。

■応募資格

1. 令和2年6月1日(月)以降、令和3年1月22日(金)までに個人事業の開業届出、又は株式会社、合同会社、合名会社、合資会社、企業組合、協業組合、特定非営利法人等の設立を行い、その代表者となる者であること。
2. 鹿児島県内に居住していること、もしくは令和3年1月22日(金)までに鹿児島県内に居住することを予定していること。
3. 法人の登記又は個人事業の開業の届出を県内で行う者であること。
4. 法令遵守上の問題を抱えている者ではないこと。
5. 申請を行う者又は設立される法人の役員が、暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力との関係を有する者ではないこと。

■対象となる事業

1. 鹿児島県内において、地域の課題の解決を目的として新たに起業する社会的事業であること。
2. 鹿児島県内で実施する事業であること。
3. 令和2年6月1日(月)以降、令和3年1月22日(金)までに新たに起業する事業であること。
4. 公序良俗に反する事業でないこと。
5. 公的な資金の使途として社会通念上、不適切であると判断される事業でないこと。

■審査の流れ

1次審査

書類審査

2次審査

外部委員による審査会

採択

※採択結果につきましては申請者に文書でお知らせいたします。
※審査内容に関するお問い合わせには、一切応じかねますので
あらかじめご了承ください。

募集要項の詳細、申請書類はこちらでご確認ください。

鹿児島相互信用金庫ホームページ <https://www.shinkin.co.jp/kasosin/>

「そうじんからのお知らせ」

「かごしま地域課題解決型起業支援事業」の執行団体の採択
並びに同事業「起業支援金」(補助金)の募集開始について

お問合せ先 **鹿児島相互信用金庫 営業戦略部**
(かごしま地域課題解決型起業支援事業事務局)

☎ **099-259-5222**

受付時間: 平日(土日祝を除く)
9:00～17:00

(様式第 1 号)

鹿児島相互信用金庫
理事長 永倉 悦雄 殿

記入例

令和 2 年 6 月 1 日

住 所 東京都港区●● 1 - 2
△△マンション 101 号

申請者 相信 太郎

印

連絡先 (電話) 03-1234-5678
Eメール (必須) : sosin@sosin.co.jp

補助金交付申請書

かごしま地域課題解決型起業支援事業に係る補助金の交付を受けたいので、鹿児島県補助金等交付規則第 3 条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 事業の概要 (地域課題及び課題解決に向けた事業内容を要約し記載する)

過疎化による人口減少と高齢化が進む故郷鹿児島県大隅町で、実家を改装して観光客を誘致できる民泊施設を作り、地域の方々と一緒に活性化できる事業をしたい・・・

※募集要領にある対象となる事業 (地域活性化・まちづくり etc) に沿って、実施したい内容を記載して下さい。

2 補助金交付申請額

金 2, 000, 000 円

別紙 1・事業計画書中「申請事業の経費明細表」の補助金交付申請額と一致すること。

3 事業完了予定日 (当該事業を行う事業実施期間は交付決定日から以下のとおり。なお、事業完了予定日は令和 3 年 1 月 22 日(金)を超えないこと。)

事業開始日 : 交付決定日 ～ 事業完了予定日 : 令和 2 年 12 月 20 日

(添付書類)

ア 全ての申請者が提出する必要がある書類

- ①事業計画書 (様式 1 別紙 1)
- ②住民票 (申請日以前 3 ヶ月以内に発行されたもの)
- ③暴力団等の反社会勢力又は反社会的勢力との関係を有していないことを示す誓約書 (様式 1 別紙 2)
- ④個人情報取り扱い同意書 (様式 1 別紙 3)

イ 特定の条件に該当する申請者が提出する必要がある書類

- ① (既に会社法人設立済の場合) 履歴事項全部証明書
- ② (既に個人事業主として開業済の場合) 税務署に提出した開業届の写し
- ③ (起業支援金の申請をする法人等以外の法人の役員に就任している場合) 当該法人の履歴事項全部証明書
- ④ (申請時点で鹿児島県内に居住していない場合) 居住地に関する誓約事項

(様式第 1 号別紙 1)

事業計画書

1 申請者の概要 (項目を確認の上記載してください。選択項目は該当するものに㊦マークしてください。)

(1) 申請者

ふりがな 氏 名 (代表者氏名)	そうしん たろう 相信 太郎	性別	☒ 男 ☐ 女	生年月日 (年齢)	☐ 大正 ☒ 昭和 ☐ 平成 50 年 1 月 1 日 (45 歳)
(申請時又は予定) 法人名	合同会社 そうしん			法人番号	
連絡先住所等	〒 103 - 1234 東京都港区●●1 - 2			起業直前 の職業	☐ 会社役員 ☐ 個人事業主 ☒ 会社員 ☐ 専業主婦・主夫 ☐ パートタイマー・アルバイト ☐ 学生 ☐ その他 ()
	電話	03-1234-5678			
	FAX	03-1234-5678			
E-mail (必須)	sosin@sosin.co.jp				
本事業以外の事 業経営経験	☒ 事業を経営した経験がない ☐ 事業を経営した経験があり、現在もその事業を続けている。				
	事業形態[☐ 個人事業 ☐ 会社 ☐ 企業組合・協業組合 ☐ 特定非営利活動法人] 事業内容[※応募事業と類似事業の場合は、区別している点を「2②事業の具体的な内容」に記載してください。]				
	☐ 事業を経営していたが既に事業はやめている。(やめた時期： 年 月)				
職 歴 (直近の職歴を上 から順番に記載)	H10年 4月	〇〇商事勤務			
	年 月	現在に至る			
	年 月				
	年 月				

(2) 実施形態

開業・法人設立 日(予定日)	令和 2 年 1 0 月 1 日 (補助事業完了日までに開業又は法人設立を行う必要があります)		鹿児島県内移 転日(予定日)	令和 2 年 9 月 1 5 日 (補助事業完了日までに県内に移転する必要があります)	
事業実施地 (予定地)	〒 893-1234 肝属郡南大隅町1234		事業形態	☐ 個人事業 (補助期間中の法人化も検討中) ☒ 会社設立 ☐ 株式会社 ☒ 合同会社 ☐ 合名会社 ☐ 合資会社 ☐ 組合設立 ☐ 企業組合 ☐ 協業組合 ☐ 特定非営利活動法人 ☐ その他 ()	
主たる業種 (日本標準産業 分類中分類を記 載)	中分類： 宿泊業 コード(2桁)： 7 5				
資本金又は出資 金(会社・組合)	1,000 千円 (うち大企業からの出資 0 千円)				
株主又は出資者 数	1 名 (うち大企業からの出資 名)				
役員・従業員数	合計	3 名	内 訳	① 役員 (法人のみ) (うち大企業の役員又は職員を兼務： 1 名)	
				② 従業員 名	
				③ パート・アルバイト 2 名	
事業に要する許認可・免許等 (不可欠な許認可等のみ記載)			許認可・免許等の名称： 旅館業許可 取得(見込)時期： R 2. 1 1 月		

2 事業の具体的な内容

事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は適宜広げてください。複数のページになっても構いません。

① 地域社会が抱える課題				
※募集要領にある対象となる事業（地域活性化・まちづくりetc）に沿って、実施したい内容を記載下さい。				
②事業の具体的な内容(市場・商圈分析の状況や販路となる取引先，仕入先等事業パートナーとの連携状況含む) ※別紙や図表等での説明でも可				
※事業の所在地や地域状況、仕入方法や広報方法を記載				
② 本事業の動機・きっかけ及び将来の展望			※別紙にて記載可	
※過疎化と高齢化が進む故郷を活性化したい等			※文字数に制限なし	
③ 本事業の知識、経験、人脈，熱意			※イラスト図やグラフ等も記載可	
※本事業に至る経緯等				
⑤本事業に係る資金計画				
新事業の立ち上げ(準備から補助事業期間終了までの間)に必要な全ての資金と調達方法を記載してください。 (単位：千円)				
	必要な資金	金額	調達の方法	金額
設備資金	(内容)		自己資金	920
			金融機関からの借入金 (調達先機関名)	
	内装費	3,300	(日本政策金融公庫)	2,000
	厨房機器等	550	()	
	冷蔵庫	(275)	()	
冷凍庫	(220)			
電子レンジ	(55)			
			その他(本事業の売上金、親族からの借入金等)	
			(内容)	
			()	
			()	
			()	
	設備資金の合計	3,850		
運転資金	(内容)		補助金交付希望額 (3 申請事業の経費明細表中の (C) の補助金交付申請額と一致すること。補助金は補助事業期間終了後に検査をとお支払いする形となりますので、補助金支払いまでの間、応募者御自身で補助金交付希望相当額を手当していただく必要があります。 その手当方法について、下表中「補助金交付希望額相当額の手当方法」について記載してください)	2,000
	人件費 (パート)	300		
	仕入費	110		
水道光熱費	110			
広報費 (HP 作成)	550			
	運転資金の合計	1,070		
総 計		4,920	総 計	4,920

【金融機関からの資金調達見込】	【補助金交付申請相当額の手当方法】	(単位：千円)
☐ 既に調達済み	手当方法	金 額
☒ 補助事業実施期間中に調達見込みがある	自己資金	
	金融機関からの借入金(調達先： 鹿児島相互信用金庫)	1,000
	その他	
	親族から借入	1,000
☐ 将来的に調達見込みがある	合計額	2,000
	(3 申請事業の経費明細表中の (C) の補助金交付申請額と一致すること。	

事業スケジュール（5か年計画）	
実施時期	具体的な事業内容
1 年 目	民泊事業開始、広報活動
2 年 目	民泊事業に加え、体験農業企画
3 年 目	民泊増床検討、正規社員雇用、地域特産品開発
4 年 目	民泊増床実施、正規社員雇用
5 年 目	民泊事業に加え、地域特産品販売所増設

売上・利益等の計画						(単位：千円)
	1 年 目	2 年 目	3 年 目	4 年 目	5 年 目	
(a)売上高	500	3,000	6,000	9,000	12,000	
(b)売上原価	300	1,800	2,400	4,800	6,000	
(c)売上総利益 (a-b)	200	1,200	2,400	4,200	6,000	
(d)販売管理費	300	1,200	2,100	2,400	2,400	
営業利益(c-d)	△100	0	300	1,800	3,600	
正規従業員数	0	0	1	1	1	
パート・アルバイト数	2	2	1	1	1	
積算根拠	民泊 1人1万円×50人 食材費（2食） 1人6千円×50人 パート2名 1人5千円×30日	民泊 1人1万円×300人 食材費（2食） 1人6千円×300人 パート2名 1人5千円×120日	民泊 1人1万円×300人 体験農業・販売 3,000千円 食材費（2食） 1人6千円×300人 正社員1名120万 パート1名 1人5千円×180日	民泊 1人1万円×300人 体験農業・販売 6,000千円 食材費（2食） 1人6千円×300人 正社員1名120万 パート1名 1人5千円×180日	民泊 1人1万円×600人 体験農業・販売 6,000千円 食材費（2食） 1人6千円×300人 正社員1名120万 パート1名 1人5千円×180日	

積算根拠をもとに、収益計画を作成して下さい。

3 申請事業の経費明細表

「⑤本事業に係る資金計画」の設備資金及び運転資金の内容の中から、補助事業期間中に補助対象となるものを記載してください。

補助事業期間は交付決定日から最長で令和3年1月22日までです。

(単位：円)

経費区分	費目	交付申請額算出に用いる補助対象経費		補助金交付申請額	交付申請額の算出に用いる補助対象経費（消費税抜）に係る積算基礎
		消費税込額	消費税抜額		
I 人件費	① 人件費	300,000	300,000		パート2名 1人5千円×30日
II 事業費	① 店舗等借料				
	② 設備費及び借料	3,850,000	3,500,000		
	③ 原材料費	220,000	200,000		
	④知的財産権等関連経費				
	④ 謝金				
	⑤ 旅費				
	⑦マーケティング調査費				
	⑧広報費	550,000	500,000		
	⑨外注費				
III 委託費	① 委託費				
合 計		(A) 4,920,000	(B) 4,500,000	(C) 2,000,000	

2. ⑤本事業に係る資金計画をもとに作成して金額を合わせて下さい。

事例 設備資金は②
運転資金は①、③、⑧

※ (C) の金額は、(B) の金額の 1 / 2 以内で、上限 200 万円とし、千円未満を切り捨てた金額を記載してください。

※ 人件費は、通勤手当のみ税抜き計算してください。

※ 金額の積算根拠となる見積書等を添付してください。

(様式第 1 号別紙 2)

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。
なお、執行団体が必要な場合には、鹿児島県警察本部に照会することを承諾します。

記

- 1 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - ・ 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号。以下「法」という。）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - ・ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団（法第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等を利用している者
 - ・ 暴力団又は暴力団員等に対して、いかなる名義をもってするかを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - ・ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - ・ 暴力団又は暴力団員等であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している者
- 2 暴力団又は暴力団員等が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和 2 年 6 月 1 日

鹿児島相互信用金庫
理事長 永倉 悦雄 殿

住 所 東京都港区●● 1-2
△△マンション 101 号

(ふりがな) そうしん たろう
氏 名 相信 太郎 印

- (注) 1 自己及び自社の役員等の名簿（裏面）を作成してください。名簿に記載されている情報は、執行団体が鹿児島県警察本部に照会する際に利用することがあります。
- 2 「役員等」とは、次に掲げる者をいいます。
- ア 法人にあっては、非常勤を含む役員、支配人、営業所等（営業所、事務所その他これらに準ずるものをいう。以下ウにおいて同じ。）を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず法人の経営を行う役職にある者又は経営を実質的に支配している者
 - イ 法人格を有しない団体にあっては、代表者、理事その他アに掲げる者と同等の責任を有する者
 - ウ 個人にあっては、その者、営業所等を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず個人の経営を行う役職にある者又は経営を実質的に支配している者

(様式第1号別紙3)

令和2年 6月 1日

鹿児島相互信用金庫
理事長 永倉 悦雄 殿

住 所 東京都港区●●1-2
△△マンション101号

申請者 相信 太郎

印

連絡先（電話） 03-1234-5678

個人情報取り扱い同意書

私は、下記の個人情報の取り扱いについて同意します。

記

- 申請書類の内容については、特別なノウハウや営業上の秘密事項に関して、あらかじめ法的保護を行うなど、申請者の責任で対応することに同意します。
- 本申請書並びに事業計画書のほかの提出書類について、審査終了後、執行団体が保管することに同意します。
- 申請した事業が採択された場合、起業者名、住所（市町村名）、業種、事業概要等について公表されることに同意します。
- かごしま地域課題解決型起業支援事業への申請に係る提出書類に記載された個人情報等について、執行団体が以下の目的で利用することについて同意します。

○本事業に申請後の事務連絡、資料送付等のための利用

○申請した情報の統計的な分析を行うための利用。但し、申請者に係る情報については、申請者を特定、識別できないかたち加工した上で利用すること。

○執行団体が行う様々な施策やサービス向上に資するものとして情報を利用すること

(様式第 1 号別紙 4)

令和 2 年 6 月 1 日

鹿児島相互信用金庫
理事長 永倉 悦雄 殿

所 在 地 東京都港区●● 1 - 2
△△マンション 101 号

法人等名称
代表者氏名 相信 太郎



居住地に関する誓約事項

令和 年度において、かごしま地域課題解決型起業支援事業補助金の交付を受けたいので、下記事項について事実と相違ないことを誓約します。

記

私（法人もしくは団体である場合は申請を行う代表者）は、補助金の交付の申請をするに当たって、鹿児島県内に居住していること、又は間接補助事業の実施期間の完了日までに鹿児島県内に居住することを予定していることを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

(様式第 1 号)

令和 年 月 日

鹿児島相互信用金庫
理事長 永倉 悦雄 殿

住 所

申請者

㊞

連絡先 (電話)

Eメール (必須) : @

補助金交付申請書

かごしま地域課題解決型起業支援事業に係る補助金の交付を受けたいので、鹿児島県補助金等交付規則第 3 条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 事業の概要 (地域課題及び課題解決に向けた事業内容を要約し記載する)

2 補助金交付申請額

金 円

別紙 1・事業計画書中「申請事業の経費明細表」の補助金交付申請額と一致すること。

3 事業完了予定日 (当該事業を行う事業実施期間は交付決定日から以下のとおり。なお、**事業完了予定日は令和 3 年 1 月 22 日を超えないこと。**)

事業開始日 : 交付決定日 ～ 事業完了予定日 : 令和 年 月 日

(添付書類)

ア 全ての申請者が提出する必要がある書類

①事業計画書 (様式 1 別紙 1)

②住民票 (申請日以前 3 ヶ月以内に発行されたもの)

③暴力団等の反社会勢力又は反社会的勢力との関係を有していないことを示す誓約書 (様式 1 別紙 2)

④個人情報取り扱い同意書 (様式 1 別紙 3)

イ 特定の条件に該当する申請者が提出する必要がある書類

① (既に会社法人設立済の場合) 履歴事項全部証明書

② (既に個人事業主として開業済の場合) 税務署に提出した開業届の写し

③ (起業支援金の申請をする法人等以外の法人の役員に就任している場合) 当該法人の履歴事項全部証明書

④ (申請時点で鹿児島県内に居住していない場合) 居住地に関する誓約事項

(様式第 1 号別紙 1)

事業計画書

1 申請者の概要 (項目を確認の上記載してください。選択項目は該当するものに㊦マークしてください。)

(1) 申請者

ふりがな 氏 名 (代表者氏名)		性別	☐ 男 ☐ 女	生年月日 (年齢)	☐ 大正 ☐ 昭和 ☐ 平成 年 月 日 (歳)
(申請時又は予定) 法人名				法人番号	
連絡先住所等	〒 ー			起業直前 の職業	☐ 会社役員 ☐ 個人事業主 ☐ 会社員 ☐ 専業主婦・主夫 ☐ パートタイマー・アルバイト ☐ 学生 ☐ その他 ()
	電話				
	FAX				
E-mail (必須)	@				
本事業以外の事業 経営経験	☐ 事業を経営した経験がない ☐ 事業を経営した経験があり、現在もその事業を続けている。				
	事業形態[☐ 個人事業 ☐ 会社 ☐ 企業組合・協業組合 ☐ 特定非営利活動法人] 事業内容[] ※応募事業と類似事業の場合は、区別している点を「2②事業の具体的な内容」に記載してください。				
職 歴 (直近の職歴を上 から順番に記載)	☐ 事業を経営していたが既に事業はやめている。(やめた時期： 年 月)				
	年 月				
	年 月				
	年 月				

(2) 実施形態

開業・法人設立 日(予定日)	令和 年 月 日 (補助事業完了日までに開業又は法人設立を行う必要があります)		鹿児島県内移 転日(予定日)	令和 年 月 日 (補助事業完了日までに県内に移転する必要があります)	
事業実施地 (予定地)	〒 ー		事業形態	☐ 個人事業 (補助期間中の法人化も検討中) ☐ 会社設立 ☐ 株式会社 ☐ 合同会社 ☐ 合名会社 ☐ 合資会社 ☐ 組合設立 ☐ 企業組合 ☐ 協業組合 ☐ 特定非営利活動法人 ☐ その他 ()	
主たる業種 (日本標準産業 分類中分類を記 載)	中分類：				
資本金又は出資 金(会社・組合)	コード(2桁)：				
株主又は出資者 数	(うち大企業からの出資 名 千円 千円)				
役員・従業員数	合計	名	内 訳	①役員 (法人のみ) (うち大企業の役員又は職員を兼務： 名 名) ②従業員 名 ③パート・アルバイト 名	
事業に要する許認可・免許等 (不可欠な許認可等のみ記載)			許認可・免許等の名称： 取得(見込)時期 ：		

2 事業の具体的な内容

事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は適宜広げてください。複数のページになっても構いません。

①地域社会が抱える課題				
②事業の具体的な内容(市場・商圈分析の状況や販路となる取引先，仕入先等事業パートナーとの連携状況含む) ※別紙や図表等での説明でも可				
③本事業の動機・きっかけ及び将来の展望				
④本事業の知識、経験、人脈、熱意				
⑤本事業に係る資金計画 新事業の立ち上げ(準備から補助事業期間終了までの間)に必要な全ての資金と調達方法を記載してください。 (単位：千円)				
必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	(内容)		自己資金	
			金融機関からの借入金 (調達先機関名)	
			()	
			()	
			()	
			その他(本事業の売上金、親族からの借入金等)	
			(内容)	
			()	
			()	
			()	
	設備資金の合計		補助金交付希望額	
運転資金	(内容)		(3 申請事業の経費明細表中の (C) の補助金交付申請額と一致すること。補助金は補助事業期間終了後に検査を経てお支払いする形となりますので、補助金支払いまでの間、応募者御自身で補助金交付希望相当額を手当していただく必要があります。 その手当方法について、下表中「補助金交付希望額相当額の手当方法」について記載してください)	
	運転資金の合計			
総 計			総 計	

【金融機関からの資金調達見込】	【補助金交付申請相当額の手当方法】		(単位：千円)
☐ 既に調達済み	手当方法		金 額
☐ 補助事業実施期間中に調達見込みがある	自己資金		
☐ 将来的に調達見込みがある	金融機関からの借入金(調達先：)		
	その他		
	合計額		
	(3 申請事業の経費明細表中の (C) の補助金交付申請額と一致すること。		

事業スケジュール (5 か年計画)	
実施時期	具体的な事業内容
1 年目	
2 年目	
3 年目	
4 年目	
5 年目	

売上・利益等の計画						(単位：千円)
	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	
(a) 売上高						
(b) 売上原価						
(c) 売上総利益 (a-b)						
(d) 販売管理費						
営業利益 (c-d)						
正規従業員数						
パート・ アルバイト数						
積算根拠						

3 申請事業の経費明細表

「⑤本事業に係る資金計画」の設備資金及び運転資金の内容の中から、補助事業期間中に補助対象となるものを記載してください。補助事業期間は交付決定日から最長で令和3年1月22日までです。

(単位：円)

経費区分	費目	交付申請額算出に用いる補助対象経費		補助金交付申請額	交付申請額の算出に用いる補助対象経費（消費税抜）に係る積算基礎
		消費税込額	消費税抜額		
I 人件費	①人件費				
II 事業費	①店舗等借料				
	②設備費及び借料				
	③原材料費				
	④知的財産権等関連経費				
	⑤謝金				
	⑥旅費				
	⑦マーケティング調査費				
	⑧広報費				
	⑨外注費				
III 委託費	①委託費				
合 計		(A)	(B)	(C)	

- ※ (C) の金額は、(B) の金額の 1 / 2 以内で、上限 200 万円とし、千円未満を切り捨てた金額を記載してください。
- ※ 人件費は、通勤手当のみ税抜き計算してください。
- ※ 金額の積算根拠となる見積書等を添付してください。

(様式第 1 号別紙 2)

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、執行団体が必要な場合には、鹿児島県警察本部に照会することを承諾します。

記

- 1 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - ・ 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号。以下「法」という。）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - ・ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団（法第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等を利用している者
 - ・ 暴力団又は暴力団員等に対して、いかなる名義をもってするかを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - ・ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - ・ 暴力団又は暴力団員等であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している者
- 2 暴力団又は暴力団員等が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和 年 月 日

鹿児島相互信用金庫
理事長 永倉 悦雄 殿

住 所
(ふりがな)
氏 名

印

- (注) 1 自己及び自社の役員等の名簿（裏面）を作成してください。名簿に記載されている情報は、執行団体が鹿児島県警察本部に照会する際に利用することがあります。
- 2 「役員等」とは、次に掲げる者をいいます。
- ア 法人にあっては、非常勤を含む役員、支配人、営業所等（営業所、事務所その他これらに準ずるものをいう。以下ウにおいて同じ。）を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず法人の経営を行う役職にある者又は経営を実質的に支配している者
 - イ 法人格を有しない団体にあつては、代表者、理事その他アに掲げる者と同等の責任を有する者
 - ウ 個人にあつては、その者、営業所等を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず個人の経営を行う役職にある者又は経営を実質的に支配している者

(様式第 1 号別紙 3)

令和 年 月 日

鹿児島相互信用金庫
理事長 永倉 悦雄 殿

住 所

申請者

印

連絡先(電話)

個人情報取り扱い同意書

私は、下記の個人情報の取り扱いについて同意します。

記

- 1 申請書類の内容については、特別なノウハウや営業上の秘密事項に関して、あらかじめ法的保護を行うなど、申請者の責任で対応することに同意します。
- 2 本申請書並びに事業計画書のほかの提出書類について、審査終了後、執行団体が保管することに同意します。
- 3 申請した事業が採択された場合、起業者名、住所（市町村名）、業種、事業概要等について公表されることに同意します。
- 4 かごしま地域課題解決型起業支援事業への申請に係る提出書類に記載された個人情報等について、執行団体が以下の目的で利用することについて同意します。

○本事業に申請後の事務連絡、資料送付等のための利用

○申請した情報の統計的な分析を行うための利用。但し、申請者に係る情報については、申請者を特定、識別できないかたち加工した上で利用すること。

○執行団体が行う様々な施策やサービス向上に資するものとして情報を利用すること

(様式第 1 号別紙 4)

令和 年 月 日

鹿児島相互信用金庫
理事長 永倉 悦雄 殿

所 在 地
法人等名称
代表者氏名

印

居住地に関する誓約事項

令和 年度において、かごしま地域課題解決型起業支援事業補助金の交付を受けたいので、下記事項について事実と相違ないことを誓約します。

記

私（法人もしくは団体である場合は申請を行う代表者）は、補助金の交付の申請をするに当たって、鹿児島県内に居住していること、又は間接補助事業の実施期間の完了日までに鹿児島県内に居住することを予定していることを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。